大阪公立大『都市経営研究』第５巻 第１号（通巻５号） 2025年３月
■ 査読論文 ■
33頁～46頁

副業人材の活用による地域振興の可能性

増本貴士（大阪公立大学大学院都市経営研究科博士後期課程）

The Potential for Regional Development through the Use of Subcontractor

Takashi MASUMOTO (Doctoral Program, Graduate School of Urban Management, Osaka Metropolitan University)

【要旨】

昨今の我が国では副業が注目されている。副業は本業を持つ労働者が自分自身の高度な専門的知識やノウハウ等を利活用して行うものであり、本業以外での収入を得たり、自分自身の能力が他社でも通じるのかを知ることにもなる。

本稿では地域振興に資する可能性のある副業に注目し、大都市圏の副業人材が本業の高度な専門的知識やノウハウ等で地方都市の副業先の経営課題を解決することを「副業」といい、特にICTを活用した副業に注目したアンケートの分析結果とミュルダールの動態的不均衡理論で、地域振興に資する副業を考察し、述べていく。

【キーワード】

副業、副業人材、地域振興、ミュルダールの動態的不均衡理論

【Abstract】

In recent years, side jobs have been attracting attention in Japan. These side jobs allow workers who have a main job to utilize their own high-level expertise and know-how to earn income outside of their main job, and to find out whether their abilities can be used in other companies as well.

In this paper, we focus on side jobs that may contribute to regional development and use the results of a questionnaire survey and Muldaur's dynamic imbalance theory to examine side jobs that contribute to regional development, with particular attention to ICT-based side jobs. The following section examines and describes side jobs that contribute to regional development.

【Key Words】

Side Jobs, Subcontractor, Regional Development, Muldaur's Theory of Dynamic Imbalance

Ⅰ．はじめに

令和３年10月５日、一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）は「副業解禁すべき」という報告書を発表し、加盟企業に副業解禁を積極的に推進するように要請した。副業に興味のある人は独立行政法人労働政策研究・研修機構が令和６年７月12日に発表した「調査シリーズNo.245副業者の就労に関する調査」による

と、「仕事をしている人のうち、副業をしている人の割合は6.0％で、男性（5.1％）よりも女性（7.4％）で高い割合となっている」といい、副業する理由（複数回答可）についても、「収入を増やしたいから」（54.5％）が最も割合が高く、「１つの仕事だけでは収入が少なくて、生活自体ができないから」（38.2％）、「自分が活躍できる場を広げたいから」（18.7％）などとなっている[1)]。

そもそも、副業の解禁は、平成30年１月からの第196回通常国会において「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」（いわゆる働き方改革関連法案）が成立したことが大きい。この法案は、①残業時間の上限規制、②同一労働同一賃金の整備、③高度プロフェッショナル制度の設立――の３つが大きな柱である。この３本柱がいわゆる“働き方改革”[2)]をわが国で推進するエンジンになり、本稿と直接的に関係する「副業」の解禁を産業界全体に普及させることになった。これは、昭和・平成・令和の各時代の労働者（人材）の考え方を徐々に変えてきたことが背景にある。まず、昭和の時代は、終身雇用や年功序列賃金制に代表されるように“労働者の囲い込み”を行っていたといえる。次に、平成の時代は、派遣社員や派遣会社、転職者（転職希望者）や転職支援企業等がテレビ番組でも採り上げられ、終身雇用の崩壊、転職市場の誕生や形成、役職定年に代表されるように“労働者の開放（出入り自由な非囲い込み）”を行っていたといえる。そして、令和の時代は、コロナ禍（令和元年12月から令和５年５月までのCOVID-19が中国・武漢市から全世界に蔓延したこと）でのテレワークや地方移住、副業や地方転職に代表されるように“労働者の自由な流動性の誕生”があるといえる。なお、仲（2021）は「コロナ禍での１人社長の自営業者（フリーランス）における専門・技術職や事務・販売職の副業率が高い」と述べ[3)]、コロナ禍で収入が激減しても自分自身の専門性等で副業を行っていることを証明している。

さらに、③高度プロフェッショナル制度の設立は、副業を推進するきっかけになった。この制度は、平成27年に内閣府地方創生推進事務局や内閣官房まち・ひと・しごと創生本部が地方創生事業の一環としてプロフェッショナル人材事業を行った成果を活かしたものである。この事業は東京都と沖縄県を除く45道府県がプロフェッショナル人材拠点を設置して、平成28年から本格的に事業を開始し、潜在成長力のある地域企業に対し、経営戦略の策定支援とプロフェッショナル人材の採用支援活動を行った。それは直接的な雇用だけでなく、副業等の多様な形態でプロフェッショナル人材の流動化に取り組み、地域の中小企業の経営者に対して“守りの経営”から“攻めの経営”へのシフトを促した。この時、プロフェッショナル人材拠点は副業等で求める人材像を発信して、その受信者として想定した大都市部の大企業で高度な専門的知識とスキルを持った経験豊富なビジネスパーソン（プロフェッショナル人材）の採用を支援した。そのプロフェッショナル人材が45道府県の地域の中小企業に転職し、その地域に移住することを想定したが、待遇や移住は非常にハードルが高かった。そのため、例えば、奈良県プロフェッショナル人材戦略拠点は「まずは、副業による関係人口の創出を行いつつ、次には実際の移動を伴わずに打ち合わせがテレビやパソコンの画面を通してできるSkypeで高度な専門的知識やスキル等を伝授してもらう。そして、大都市圏の大企業の高度な専門的知識やスキル等が地方の中小企業の経営者や担当者に伝われば、経営課題の解決の第一歩になり、その企業の成長だけでなく、地域経済の活性化に繋がる」[4)]と考え、ここに副業を推進するメリットがある。

また、副業を推進する株式会社みらいワークス部長の高橋寛氏や岩本大輔氏が令和３年12月２日に開催された総務省事業「地方企業×副業人材マッチング」の説明会で「副業解禁は、優秀な人材が地方へ解放されること」であり、「副業人材が得意なのは、多様な経営課題領域の中の経営計画や商品開発等の戦略・企画の立案とその実行である」と述べた。この点はパーソルキャリア株式会社も株式会社BLAMもアンケート調査の結果、副業はマーケティングを本業とする人がマーケティングの高度かつ専門的知識やノウハウ等を活かすことができれば副業がし易くなり得る[5)]とする。加えて、佐竹（2023）は「地方企業が競争力を有するためにはマーケティングや新規事業企画が必要で、副業等を組み合わせた働き方は地方企業に変化をもたらす可能性がある」[6)]という旨を述べ、副業は経営計画や商品開発等のマーケティングが重要であるといえる。

このように、副業は仕事をしている人、すなわち、“本業を持った人”が行い、“本業とは違う副業で収入

を増やしたい”ことが理由にあるといえる。また、これまで実質賃金が横ばいになっていることも踏まえれば、収入源を複数持つこと、すなわち“第２の財布を持つ”ことが平成・令和の時代に必須といえるご時世であり、『副業をしてお金を少しでも得たい』という気持ちが強いといえる。また、本業の高度な専門的知識やノウハウ等を活かして副業をすることで、他社の経営課題の解決の支援ができる可能性もあり、地方都市の企業等の経営課題を大都市圏の企業等に勤務する社員が副業で解決するとなれば、地域に活力が生まれて地域振興に資することも考えられる。

よって、本稿では地域振興に資する可能性のある副業に注目し、大都市圏の企業等に勤務する副業希望者（本稿では副業人材という）が本業の高度な専門的知識やノウハウ等で地方都市の企業等（本稿では副業先という）の経営課題を解決することを「副業」といい、特にICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）を活用した副業に注目したアンケートの分析結果とミュルダールの動態的不均衡理論で、地域振興に資する副業を考察し、述べていく。

Ⅱ．先行研究レビュー

本章では、副業の紹介を業務として行う企業の公表された調査報告資料、副業に関する学術論文のレビューを行う。

そもそも、副業とは何か。室谷（1948）は、本業（清酒醸造業）で生まれた副産物（酒粕）を利用した事業展開のことを副業と述べているが、一般的には「労働者自身が本業とは別の仕事をすること」[7]と考えられる。これに沿うのは、平成29年に総務省が「主な仕事以外に就いている仕事」、同年に中小企業庁が「収入を得るために携わる本業以外の仕事」と副業の定義をしており、先に述べた「労働者自身が本業とは別の仕事をすること」といえる。平成30年には、厚生労働省がモデル就業規則として「労働者は、勤務時間外において、許可なく他の会社等の業務に従事しないこと」を公表していたが、働き方改革の影響力から「従事できる」と改めた。さらに、同年に中小企業庁は「兼業・副業に係る取組み実態調査報告」を発表し、副業を容認している企業は14.7%（2015年）から28.8%（本調査の2018年）へ約２倍に伸びた。この企業の副業容認の動向は、本稿の冒頭で述べたように、令和３年に経団連が企業の観点から副業の意味を述べており、従業員のエンゲージメント（企業に対する愛着や貢献、働き甲斐、忠誠心をより高く・深くすること）を高めることという。しかし、古賀ら（2022）は「エンゲージメントを高めるというよりは働き手自身の収入の補填というニュアンスが強い」[8]ことを述べている。

副業はビジネス雑誌でも採り上げられており、平成30年に、週刊ダイヤモンド（2018年３月10日号）が「人生を再選択する副業」、週刊東洋経済（2018年10月29日号）が「副業のススメ」と題するビジネス雑誌を発売した。これらは、副業がビジネスの大きなトレンドであることを表紙と掲載記事で伝え、その内容から、両誌のメイン読者層の40～50代のビジネスパーソンに向けて“人生100年時代の今、本業を活かした副業でセカンドキャリアを考える”というメッセージを発信している。令和２年には日経TRENDY（2020年12月号）が恒例企画“来年ヒット予測”（2021年ヒット予測）でビヨンド副業を第３位に挙げている。この順位基準は、①売り上げが伸びる、②画期的な技術や着眼点、③消費者の生活スタイルが変わる ── の３点で日経トレンディ編集部が会議で決定しており、この“ビヨンド”は地方を意味し、ダブル地方・ダブルワークを事象の特徴に挙げている。

みらいワークス「首都圏大企業管理職の地方への就業意識調査」によると、“地方の中小企業での月に１～３回程度の副業に興味があるか”に“興味がある”・“やや興味がある”と答えた人は33～44歳で64.7%、45～54歳で57.2%、55～64歳で58.2%を占める。また、“地方の中小企業での副業に興味があるのはなぜか”に“副収入を得たいから”が40.8%、“やりがいを感じるから”が32.5%、“スキルアップ・成長につながるから”が18.3%、“地域貢献・地域創生につながるから”が8.1%となっている。この“地域貢献・地域創生”は、例えば、鳥取県庁が令和３年５月に作成・配布した『鳥取県　副業・兼業人材活用ハンドブック』に「副業・兼

業の目的として、副業・兼業の対価としてのお金よりも地域貢献やスキルアップなどの経験機会を求めている」[9]と記載され、注目されている。

これまで、企業を中心に副業をレビューしてきたが、副業は自治体の職員も兼業という形でできるものである。杉岡（2020）は京都府福知山市の事例研究を行い、副業がパラレルキャリア（複業）の形成や地域（社会）貢献にもつながりつつあり、職員の人材育成にメリットとなることを指摘している[10]。

Ⅱ．ICTを活用した副業に関するアンケート

本稿では、インターネットアンケートサイト「Surveroid」にて「ICTを活用した副業に関するアンケート」と題するインターネットアンケートを行った[11]。1日間で1217人（男性684人、女性588人）から回答を得た。また、副業は社会人が本業を持ち、その本業の専門的知識やノウハウ等を利活用して行うものであり、かつ、本業に支障をきたさないためには本業の勤続年数も3年以上は必要であると考えた。ゆえに、小中高生や大学生を想定せず、高校卒業後に働いて実務経験を積んだ20歳以上の男女が回答者の対象である。

ICTを活用した副業は、長時間の打ち合わせはZoomやWebex等のビデオ会議ツールを使用し、短時間で終わる簡単な打ち合わせはSlackやLINEWORKS等のビジネスチャットツールを使用し、本業でのICTツールが副業でも使用可能であると想定している。さらに、WordやPowerPointを使用したプレゼンテーション資料の作成、Excel（プラグインのインストールを含む）を使用したアンケートのデータ分析やセルの入力式等で簡単なシミュレーションを行うことも想定している。この想定は、筆者が令和3年から約2年間、中小企業庁事業実証機関の主任アドバイザーを務めた時に、中小企業庁のキャリア官僚や事業事務局を引き受けた外資系コンサルティング企業のコンサルタント（日本企業でいう係長クラス）がICTを活用した副業をこのように申し合わせていた。クラウドを使用したり、AIを駆使して定型業務の文書作成（ひな形の作成）等の高度なICT活用は想定していない。

また、日本経済新聞（令和3年3月22日）によれば“大都市で働くビジネスパーソンを「副業人材」として地方企業に橋渡しする自治体の取り組みが活発化している”と報じ、財閥系不動産企業に勤務する東京都内在住のビジネスパーソンがビデオ会議室システムを通じて、副業先の企業が持つInstagramのアカウントでフォロワーをいかに獲得し、いかに情報発信を行うかをZoomで打ち合わせをしている。この記事は、ZoomやWebex等のICTツールを使用することをICTの活用としており、記者はこの程度でICTの活用と考えていることが垣間見える。

1．ICTを活用した副業の有無

アンケートの質問1は、上述した想定を基にして、ICTを活用した副業の経験の有無を質問し、選択肢によって副業をしたことがあるか等をわかるように設問した[12]。本稿と直接的に関係する選択肢は「ICTを活用した副業をしたことがある」であり、これに回答したのは67人（男性44人、女性23人）で、全体の約5.3%である。67人の内訳を示せば、20～29歳の男女6人、30～39歳の男女35人、40～49歳の男女15人、50～59歳の男女9人、60歳以上の男女2人である。

2．ICTを活用した副業経験者の副業内容のマッチング

アンケートの質問2は、質問1で「ICTを活用した副業をしたことがある」「ICTを活用した副業をしたことはないが、ICT未活用の副業をしたことがある」「副業をしたいけど、まだしたことがない」のどれかひとつを回答した人に対して「ICTを活用してどんな仕事内容で副業先を支援できますか」と質問し、その選択肢をマッカーシーの4P（Product、Price、Place、Promotion）と追加された3P（People、Physical Evidence、Process）の7種類のPと、その他（自由記述欄で、想定外の回答を記入できる）で設問した。

この設問理由は、本稿の副業の仮説が「副業先の経営課題に、高度な専門的知識やスキル等であるマーケ

ティングや経営戦略、商品パッケージのデザインやその販売・広報戦略等で解決策を提案できること」であり、これらには７Ｐで解決策を作成するのが妥当であるとした。また、副業の取り組み内容はマーケティングがメインであると先行研究から考えられ、副業人材の募集条件にも“マーケティングの知識がある”・“マーケティングの実務経験がある”ことが明記されるケースが見受けられる。

よって、この設問はマーケティングを前提としたもので、７Ｐで選択肢を作成・整理することで、副業人材が副業で高度な専門的知識やノウハウ等を提供できる内容とマッチングできるようにした。

その結果を表１にまとめた。

表１　副業内容のマッチング

７Ｐの内容	質問２での選択肢	質問２での回答数
Product	新規商品の企画・開発	120
	既存商品の改良・改善	131
	パッケージデザインをすること	132
Price	競合状況を考慮して価格を決める方法	77
	原価を考慮して価格を決める方法	116
	需要を考慮して価格を決める方法	88
Place	自社ホームページ内の販売サイトの充実	84
	楽天市場等での販売サイトの充実	93
	人脈を活かして百貨店等に副業先を紹介すること	44
Promotion	新規商品の広告・宣伝	72
	既存商品の広告・宣伝	69
	顧客のニーズ・満足度調査	182
People	自社の様子が分かる社員・スタッフの紹介をすること	104
Physical Evidence	顧客レビューの合理的・効率的な使用方法を教えること	127
Process	迅速な配送、購入時の好意的なコミュニケーションの取り方	309
	その他	242

※各項目の最大値は491である　（出所）筆者作成

下記の表２に、質問１で「ICTを活用した副業をしたことがある」と回答した人が質問２でどう回答したかを示す。

表２　ICTを活用した副業経験者の副業内容のマッチング

７Ｐの内容	質問２での選択肢	質問２での回答数
Product	新規商品の企画・開発	25
	既存商品の改良・改善	32
	パッケージデザインをすること	24
Price	競合状況を考慮して価格を決める方法	15
	原価を考慮して価格を決める方法	16
	需要を考慮して価格を決める方法	18
Place	自社ホームページ内の販売サイトの充実	15
	楽天市場等での販売サイトの充実	19
	人脈を活かして百貨店等に副業先を紹介すること	8
Promotion	新規商品の広告・宣伝	12
	既存商品の広告・宣伝	16
	顧客のニーズ・満足度調査	17
People	自社の様子が分かる社員・スタッフの紹介をすること	13
Physical Evidence	顧客レビューの合理的・効率的な使用方法を教えること	17
Process	迅速な配送、購入時の好意的なコミュニケーションの取り方	12
	その他	22

※各項目の最大値は67である　（出所）筆者作成

なお、次は質問３について述べるべきだが、アンケートの設問にミスがあり、正しくデータを収集できたとは言い難い。そのため、質問３をカットした。

３．ICTを活用して副業をする理由と副業満足度の重回帰分析

アンケートの質問４は、質問１で「ICTを活用した副業をしたことがある」と回答した人に対し、ICTを活用して副業をする理由を16種類の選択肢と、各選択肢での気持ちを５件法の評価方法（１：全くそう思わない、２：あまりそう思わない、３：どちらともいえない、４：ややそう思う、５：非常にそう思う）で質問した。さらに、質問５で副業の満足度を質問し、５点満点（１点、２点、３点、４点、５点の中からひとつを選択）で質問した。

下記に、16種類の選択肢を示す。

①本業以外の収入源が欲しいから
②本業の知識や技術等が副業先でも使えることを確認したいから
③副業をする自分は副業先から求められる程の高レベルだと評価されるから
④本業の企業を副業先にPRすることができるから
⑤副業先のモノづくりを合理的・効率的にする支援をしたいから
⑥副業先のモノを瀟洒で都市圏でも売れる製品にする支援をしたいから
⑦副業先のモノを高付加価値物と見抜き高額でも売れる支援をしたいから
⑧副業先のモノをwebサイトで販売する支援をしたいから
⑨副業先のモノをwebサイトで幅広く広告する支援をしたいから
⑩副業先のスタッフをより身近に感じさせる支援をしたいから
⑪副業先の口コミを有効かつ効果的に使う支援をしたいから
⑫購買時の好意的なコミュニケーションをすることの支援をしたいから
⑬時間的余裕があってもっと働きたいと思ったから
⑭同僚が副業をしているので、自分もしようと思うから
⑮副業がトレンド・流行だと聞いたから
⑯単なる暇つぶしのため

このように、先の７P、パーソル総合研究所の「副業の実態・意識に関する定量調査」や労働政策研究・研修機構の「副業者の就労に関する調査」等のアンケート調査で副業の理由を質問する選択肢を参考に、本アンケートの選択肢として反映させて16種類の選択肢で質問した。これを説明変数とし、質問５で副業の満足度を５点満点で質問しているので、満足度を説明変数にして、重回帰分析を行った。

その結果を次頁の表３に示す。

表３の重回帰分析の結果を読み解けば、重相関Ｒが0.664、重決定Ｒ２が0.441であり、相関があると解釈できる。確かに、0.441はそれ程大きな数値ではなく、“相関がある”もしくは“弱い相関”というのが妥当かもしれない。本結果は重相関Ｒが0.664であり、そこから出た重決定Ｒ２なので“相関がある”として、“弱い”や“強い”を付けなくてもよいといえる。さらに、観測数が67で、全アンケート回答者数は1217なので、もう少し多くの観測数が欲しいところである。しかし、少ないサンプル数で“相関がある”といえることから、観測数が多ければ重決定Ｒ２がより大きな数値になる可能性がある。全アンケート回答者数を増やすためにはアンケートにかける予算を多く得ることを今後の課題としたい。

また、最重要な有意Ｆは0.01未満の0.0076なので、いわゆる“偶然の可能性が低い”といえ、意味のある結果が出たといえる。

表３　ICTを活用して副業をする理由と副業満足度の重回帰分析

回帰統計

重相関 R	0.664388733
重決定 R2	0.441412388
補正 R2	0.262664352
標準誤差	0.72771863
観測数	67

分散分析表

	自由度	変動	分散	観測された分散比	有意 F
回帰	16	20.92426484	1.307766552	2.469467068	0.007644914
残差	50	26.47872024	0.529574405		
合計	66	47.40298507			

	係数	標準誤差	t	P-値	下限 95%	上限 95%	下限 95.0%	上限 95.0%
切片	1.552519806	0.586868262	2.645431531	0.010875947	0.37376021	2.731279401	0.37376021	2.731279401
本業以外の収入源が欲しいから	-0.239091331	0.109827128	-2.176978822	0.034229992	-0.459685609	-0.018497053	-0.459685609	-0.018497053
本業の知識や技術等が副業先でも使えることを確認したいから	0.221313069	0.167736298	1.319410716	0.193041968	-0.115595201	0.558221339	-0.115595201	0.558221339
副業をする自分は副業先から求められる程の高レベルだと評価されるから	-0.135901469	0.141872833	-0.957910454	0.342717034	-0.42086144	0.149058501	-0.42086144	0.149058501
本業の企業を副業先にPRすることができるから	-0.091415008	0.140393648	-0.651133505	0.5179418	-0.37340395	0.190573933	-0.37340395	0.190573933
副業先のモノづくりを合理的・効率的にする支援をしたいから	0.13357634	0.155508468	0.858965054	0.394459222	-0.178771611	0.445924291	-0.178771611	0.445924291
副業先のモノを灘酒で都市圏でも売れる製品にする支援をしたいから	0.070443232	0.137446388	0.512514249	0.610547908	-0.205625962	0.346512426	-0.205625962	0.346512426
副業先のモノを高付加価値物と見抜き高額でも売れる支援をしたいから	-0.152802114	0.134733268	-1.134108274	0.262157394	-0.423421847	0.117817619	-0.423421847	0.117817619
副業先のモノをwebサイトで販売する支援をしたいから	-0.113837893	0.14103113	-0.807182738	0.423384462	-0.397107254	0.169431467	-0.397107254	0.169431467
副業先のモノをwebサイトで幅広く広告する支援をしたいから	-0.066413008	0.130395146	-0.509321169	0.612767698	-0.328319366	0.19549335	-0.328319366	0.19549335
副業先のスタッフをより身近に感じさせる支援をしたいから	0.302774862	0.158256286	1.913193283	0.061458187	-0.015092242	0.620641967	-0.015092242	0.620641967
副業先の口コミを有効かつ効果的に使う支援をしたいから	0.121471389	0.161618729	0.751592277	0.455819629	-0.203149383	0.44609216	-0.203149383	0.44609216
購買時の好意的なコミュニケーションをすることの支援をしたいから	0.356153601	0.124076832	2.870427909	0.005994343	0.10693795	0.605369252	0.10693795	0.605369252
時間的余裕があってもっと働きたいと思ったから	0.330995968	0.12759151	2.594184894	0.01240761	0.074720878	0.587271058	0.074720878	0.587271058
同僚が副業をしているので、自分もしようと思うから	-0.303862646	0.163715878	-1.856036501	0.069346422	-0.632695665	0.024970373	-0.632695665	0.024970373
副業がトレンド・流行だと聞いたから	0.044101358	0.114222974	0.38609884	0.701061545	-0.185322237	0.273524953	-0.185322237	0.273524953
単なる暇つぶしのため	0.168057313	0.120933069	1.389672106	0.170785569	-0.074843905	0.410958531	-0.074843905	0.410958531

（出所）筆者作成

４．ICTを活用して副業をする理由の因子分析

アンケートの質問６は、質問１で「ICTを活用した副業をしたことがある」と回答した人に対し、質問４での選択肢を因子分析の変数として複数回答可で回答を得た。

因子分析は、因子の推定方法を最尤法、因子の回転をプロマックス法（規準化あり）、P値は0.001未満（P<0.001）となった。

固有値スクリープロットをチェックすれば因子１が固有値6.4594、寄与率40.37%、累積寄与率40.37%である。また、因子２が固有値1.3927、寄与率8.70%、累積寄与率49.08%で、因子３が固有値1.2535、寄与率7.83%、累積寄与率56.91%で、因子４が固有値0.9289、寄与率5.81%、累積寄与率62.72%である[13)]。

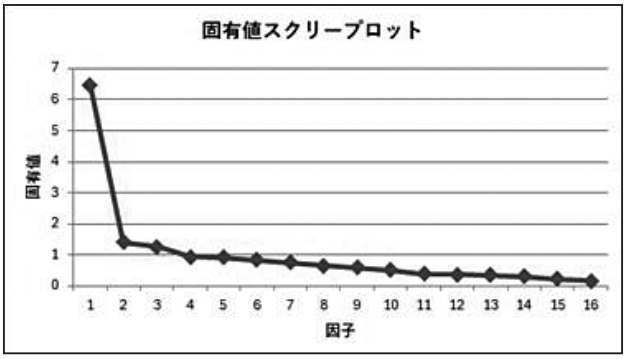

図１　固有値スクリープロット

（出所）筆者作成

また、因子パターン行列を示せば、下記の表４のようになる。

表４　因子パターン行列

変　　数	因子１	因子２
本業以外の収入源が欲しいから	-0.0212	1.0121
本業の知識や技術等が副業先でも使えることを確認したいから	0.8430	0.2379
副業をする自分は副業先から求められる程の高レベルだと評価されるから	0.2015	0.3604
本業の企業を副業先にPRすることができるから	0.3339	0.1389
副業先のモノづくりを合理的・効率的にする支援をしたいから	0.3901	0.0205
副業先のモノを瀟洒で都市圏でも売れる製品にする支援をしたいから	0.3198	0.0790
副業先のモノを高付加価値物と見抜き高額でも売れる支援をしたいから	0.2373	0.1002
副業先のモノをwebサイトで販売する支援をしたいから	0.2282	0.1988
副業先のモノをwebサイトで幅広く広告する支援をしたいから	0.3375	0.0072
副業先のスタッフをより身近に感じさせる支援をしたいから	0.0924	0.2952
副業先の口コミを有効かつ効果的に使う支援をしたいから	0.4561	0.1396
購買時の好意的なコミュニケーションをすることの支援をしたいから	0.0143	0.1122
時間的余裕があってもっと働きたいと思ったから	0.1434	0.3527
同僚が副業をしているので、自分もしようと思うから	0.4161	0.1119
副業がトレンド・流行だと聞いたから	0.0632	0.2502
単なる暇つぶしのため	0.1473	0.1579

（出所）筆者作成

因子分析の図は、下記の図２のようになった。

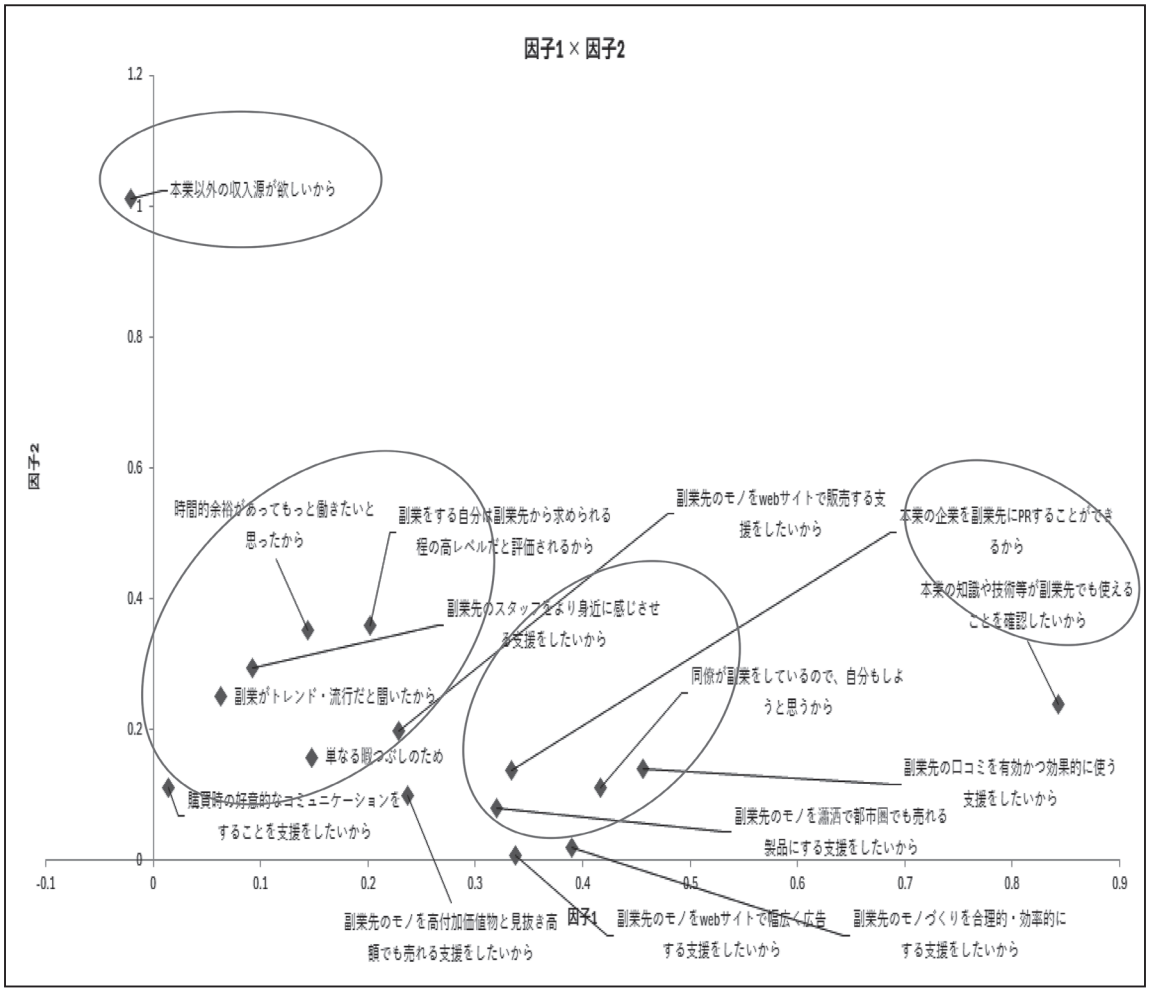

図２　因子分析の図

（出所）筆者作成

この図２が正しいかを樹形図で確かめるべく、樹形図を出力し、下記の図３で示す。

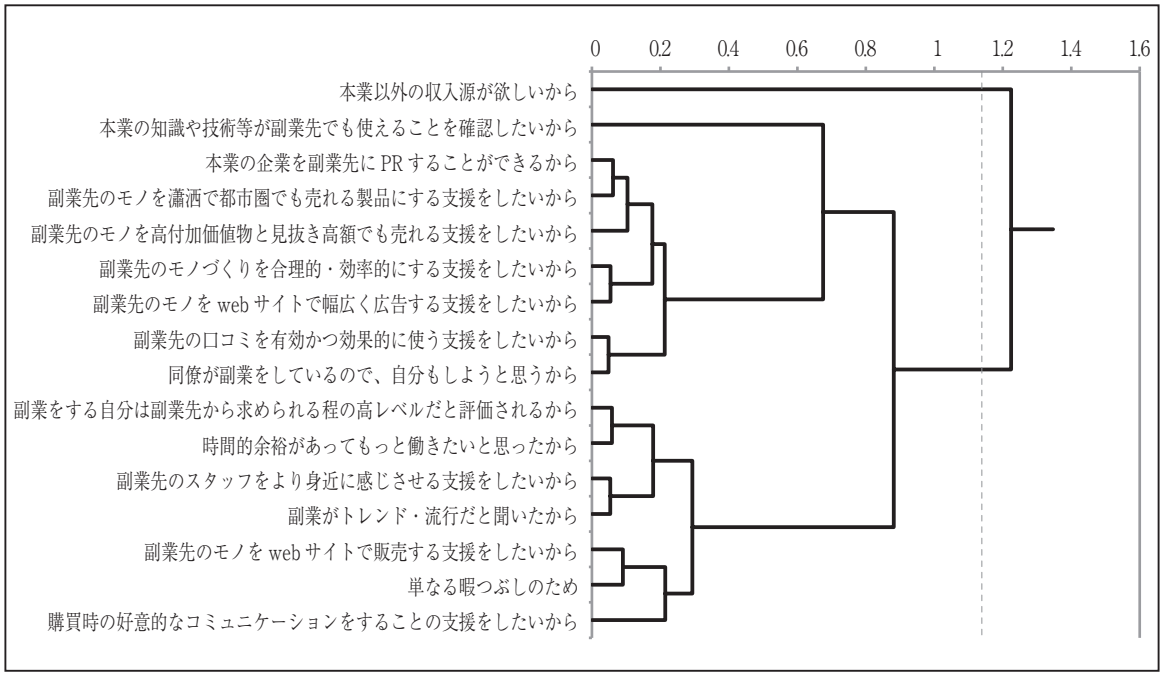

図３　樹形図　（出所）筆者作成

このように、４つの因子が確認できた。よって、１つ目の因子を「本業以外の収入源因子」、２つ目の因子を「本業の知識や技術等の確認因子」、３つ目の因子を「副業先を支援因子」、４つ目の因子を「自分の狙い因子」とそれぞれ名づけ、他の副業アンケートでも多くあった「本業以外の収入源因子」を考察すれば、副業は本業の高度な専門的知識やノウハウ等を使ってするものではあるが、いわゆる“もうひとつの財布”という別の収入源として副業をしたいという気持ちが強くあるといえる。

５．本章の小括

インターネットアンケートの結果から、副業に興味のない人が約50％もいて、ICTを活用した副業をしたことがある人はまだまだ少ないことがわかったが、副業はどう日本で根付いていくのか。それは、大都市圏の大企業に勤務する社員が高度な専門的知識やノウハウ等を本業でしっかりと学び、その学んだ内容を本業以外の企業等（いわゆる副業先）で利活用することで、副業先が抱える経営課題が解決される。この副業先の経営課題の解決は、副業先が必要な時に必要な高度な専門的知識やノウハウ等を持つ人を有期の業務委託契約を締結して雇って取り組ませることで可能となる。

よって、副業人材を活用すると、副業人材を採用する企業にとっては、事業モデルの改革や事業プロセスの刷新、新規事業への進出、海外での新市場の開拓等の支援が期待できる。それは、従来の業務の延長線上にはない新たな事業の展開、既存の事業の再構築に繋がる。副業人材の活用により、企業等は事業の展開や再構築に必須の知見や経験の一部を副業人材から提供され、抱えている経営課題の解決に向けて動き出せることになる。

よって、次章では、大都市圏の副業人材が地方都市で副業を行うことを、アンケートで質問してきたように、「ICTを活用して地方都市で副業を行う」ことに注目して述べる。これをより効果的に考察するべく、ノーベル経済学賞を受賞したスウェーデンの経済学者グンナー・ミュルダールの動態的不均衡理論を用いて述べる。

Ⅲ．ミュルダールの動態的不均衡理論と副業の関係性

1930年代、スウェーデンの経済学者グンナー・ミュルダールは、新マルサス主義の静態的分析としてあった最適人口論の静態的分析（最適人口量の分析）を批判し、「動態的分析（最適人口成長率の分析）は批判せず」[14]、「事前と事後が矛盾する動態的な過程を説明して静学理論を動学化し、累積的因果関係論という理論的枠組みを強調した」[15] と評価されている。また、ミュルダールは、人口減少は消費と投資を減少させる要因と考えた[16]。

人口減少による消費の減少の危険性は“人口オーナス”で説明できる。そもそも、人口構成は、いわゆる団塊の世代の出産ブーム、迷信でしかない丙午での子作り控え、出産・子育てに希望が持てる程の所得がある時期等で出産率が変化していくものである。これらが人口構成を歪にし、少子高齢化が進むことで、生産年齢人口（15～64歳）に対する従属人口（生産年齢人口以外の人口。すなわち、14歳以下の年少人口と65歳以上の老年人口の合計）の比率が上昇する。これにより、主に社会保障費が嵩み、経済成長するために必要な投資ができず、ムーンショット的な新技術の開発等の予算を捻出できなくなる。

このように、人口減少は消費と投資を減少させ、これが日本全国の地方都市で起これば活気がさらに失われる。そのため、平成26年９月、安倍晋三内閣は「アベノミクス」の第４の矢として「地方創生」に積極的に取り組む方針を表明し、「まち・ひと・しごと創生本部」を発足させた。同本部は、人口急減・超少子高齢化という日本国が直面する大きな課題に政府が一体となって取り組み、各地域がおのおのの特徴を活かした自律的かつ持続的な地域社会を創生することを目指した。

そこで、本稿では、大都市圏に居る副業人材が地方都市の企業等の経営課題の解決にICTを活用した副業で取り組み、その解決を副業人材が有する高度な専門的知識やノウハウ等の使用もしくは利用で可能になると考えた。さらに、本章では、その経営課題の解決に取り組む状況をミュルダールの動態的不均衡理論を用いて考察することで、ICTを活用した副業が地方都市に疑似的な労働者と実際の労働（副業を行うという仕事）を提供して賃金の上昇に繋げることができることを明らかにする。

１．ミュルダールの動態的不均衡理論とは

一般的に、ミュルダールの動態的不均衡理論の図は下記の図４のように描ける。

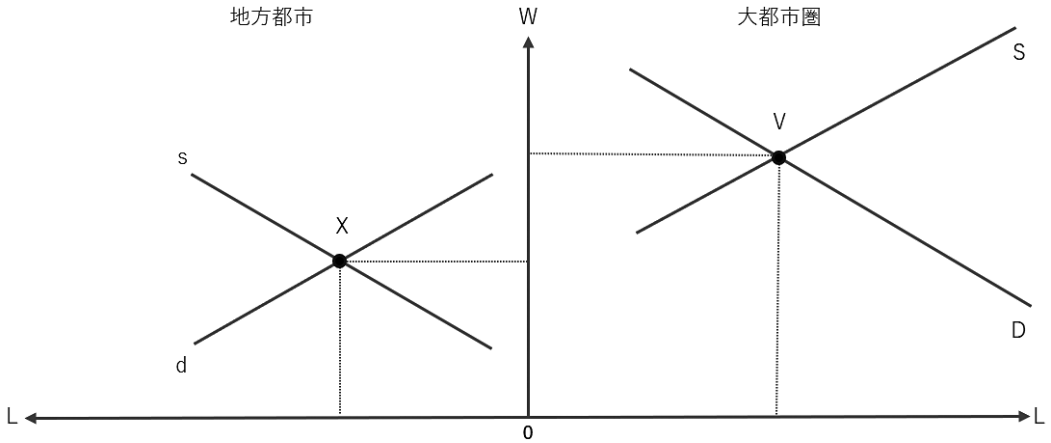

図４　ミュルダールの動態的不均衡理論

（出所）筆者作成

図４を説明すると、まず、この理論は労働市場を前提としているので、需要は企業側、供給は労働者側となる。次に、大都市圏は東京・大阪・名古屋といった大企業等が集中してビジネス活動を行うエリアである。一方の地方都市は大都市圏と比べて企業数も労働者数も平均賃金も低いエリアである。そして、その大企業

に勤務する高度な専門的知識やノウハウ等を有する社員（労働者）で副業を希望する人を“副業人材”という。

大都市圏では、社員が多く、日々の仕事（本業）に追われつつもビジネス活動をしており、これは経済学でいう「労働」であるので、“L”と表せる。大都市圏のＬの右下側に行けば行く程、多くの労働者が居て仕事がなされていることを示し、企業側の需要である“D”は多くの労働が低賃金で行われることを望むので、“W”（賃金）は低くなる。一方、労働者側の供給である“S”は多くの労働者は賃金をできるだけ多く得たいと思うので、Ｌの右上側に行く。このままでは、ＤとＳは鰐の口のように開き続けるままなので、どこかで一致する点があるはずで、それが交点Ｖである。

一方、地方都市では、大都市圏に比べて企業数が少なく、社員も仕事も少ない。そのため、Ｌは大都市圏よりも少なくなる。企業側の需要である“d”は“D”と同じ考え方ではあるが、労働者数が少ない中で仕事をしていくので、“L”は大きくなり難い。また、労働者側の供給である“s”は“S”と同じ考え方ではあるが、大都市圏よりも賃金は低いのが一般的なので、交点Ｘで一致すると考えられる。この交点Ｘは交点Ｖと比べてＷが低く、これが大都市圏と地方都市での賃金格差を表している。

２．ミュルダールの動態的不均衡理論と副業

では、図４を元に、大都市圏に居る副業人材がICTを活用して、地方都市の企業等の副業を行えばどうなるか。下記に図５を使って述べる。

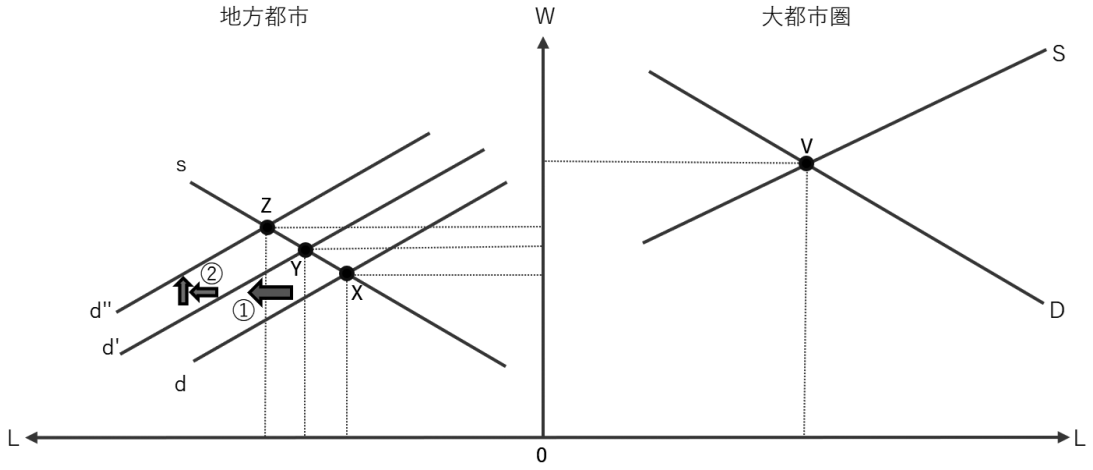

図５　ミュルダールの動態的不均衡理論と副業

（出所）筆者作成

まず、大都市圏の副業人材が地方都市の企業等の副業を行う場合、ICTを活用することにより、移動にかかる時間を節約できる。また、副業の内容がマーケティング等を教えたり、企業経営者の壁打ち的な相談相手になること等の“現場に行かずに、遠隔会議アプリで話すことでできる”であれば、ICTの活用で十分に副業ができる。これは、副業人材にとって現場に行くことなくICTの活用で副業ができる内容はありがたいものだといえる。

次に、現場（この場合は地方都市）に行くことなくICTで完結できることは、地方都市に労働者が肉体的・物理的に入るのではなく、疑似的に入ることを意味する。例えば、Zoomを使ってマーケティングを教える場合、副業人材は大都市圏に居たままで、自分自身が発言した内容がインターネット回線を通って地方都市の企業等のPCにインストールされたZoomで言語データ（発言の内容）が再生されている。また、PowerPoint等の資料を共有する時も同じことが起こっているだけで、face to faceの打ち合わせ（コミュニケーション）ではない。これはミュルダールが活躍した時代にICTはなく、労働はその場で行われることが大前提であったためにミュルダールの想定の範囲外ではあるが、今では当たり前になったICTを活用した労働が

如何に画期的であるかの証左である。

このように、地方都市の企業等が副業人材を求め、副業人材たる労働者が疑似的に入って副業を行うことは“労働”が地方都市でなされていると考えられるので、図５のｄはＬが増えたことによって“d’”になり、図中の①のように左側に水平移動（シフト）する。ｓは地方都市の労働者の供給であり、副業人材は大都市圏に居る労働者であることから、ｓにカウントされないのでそのままとなる。図中の①になれば、d’とｓが交わる交点Ｙが生まれ、ｄの交点Ｘと比べると、ＬもＷも増加している。

そして、副業は一般的に副業先と副業人材の間で業務委託契約を締結し、業務内容と副業の開始と終了の年月日が決められる。この期間に、副業人材から得た高度な専門的知識やノウハウ等は副業人材と共に課題解決に取り組んだ内容や時間が企業経営者や担当者の頭にエピソード記憶として残るだろう[17)]。これをその企業に勤務する社員や企業経営者が受け継ぐことで、これまでは独力でできなかった高度な仕事ができるようになる可能性が生まれる。例えば、社員が受け継ぎ、今後の高度な新しい仕事を担当・こなしていくことで企業の売上が増加すれば給与UPの可能性も生まれる。それは図中の②であり、新しい仕事を担当・こなすことがＬを増やして“d”’を生み出し、かつ、元々は地方都市の労働者であることから、Ｓの供給を増やした（元々の社員が高度で新しい仕事ができる労働者になって、高レベルな労働者として供給された）とも考えられる。よって、ＬもＷも増えることにより、交点Ｚが生まれた。

これらのことから、大都市圏に居る副業人材が地方都市の企業等でICTを活用して副業を行うことは、疑似的に労働者を増やし、副業人材の高度な専門的知識やノウハウ等を提供する。そして、提供された専門的知識やノウハウ等は地方都市の企業の社員達に受け継がれ、高度で新しい仕事が以前と比べてできるようになり、賃金が上がる。これは、交点Ｚを意味し、図１の交点Ｘと比べれば賃金が交点Ｚの方が高く、賃金の格差を少しは解消できるといえる。これゆえに、ミュルダールがいう動態的不均衡の加速を妨げることができる。

よって、地方都市の企業等が副業人材を募集し、副業人材の高度な専門的知識やノウハウ等で企業の経営課題を解決する副業をしてもらいつつ、その知識やノウハウ等を受け継ぐこと[18)]で、地方都市の労働も賃金も増えるといえる。それは、副業が地域振興に資するひとつの手段・方法であるといえる。

Ⅳ．おわりに

これまで、令和６年10月に行った「ICTを活用した副業に関するアンケート」の分析と、ミュルダールの動態的不均衡理論を用いた副業による労働と賃金の上昇による地方都市への良い影響について述べてきた。

副業人材から新しい専門的知識やスキル等が入手できれば、地方都市の人は副業を通じた創業・新事業創出を打ち出せる可能性がある。これは熊田（2022）でいう“副業起業”であり、イノベーションの創出、個人の満足度の向上をもたらす。さらに、厚生労働省が令和４年に改定した「副業・兼業の促進に関するガイドライン」でも、副業は新たな技術の開発、オープンイノベーションや起業の手段、そして第２の人生の準備として有効であるとし、人生の若い時期から自らの希望する働き方を選べる環境を作っていくことに、副業等の多様な働き方への期待が高まっている。

今後、副業したい副業人材が増加し、ICTを活用して副業できる内容であれば、日本において副業の件数が増加していくだろう。

ひとつの事例として、京都府で養蜂業を営む家族経営の有限会社があり、令和５年２月に東京都在住の大手百貨店に勤務する50代男性を副業人材として採用した。副業人材の募集の際にwebサイトに掲載した内容は「弊社の蜂蜜は完全熟成の蜂蜜で、味や品質には自信があるが、大都市圏の百貨店や高級スーパー等の棚に置いてもらって耳目を集めるパッケージになっているかは疑問がある。ゆえに、大都市圏の百貨店や高級スーパー等で扱ってもらえるような見栄えの良い商品のパッケージと、その商品の販売戦略を考えて提案して欲しい」であり、マーケティングの実務経験があり、販売計画や販売戦略が立案できることが募集条件

に付いた。この提案内容が課題となり、これに答えるのが副業人材の業務委託での仕事であり、養蜂業が短期間の休業期間となる夏に副業人材は商品パッケージと販売戦略の提案を行った。数か月に渡る打ち合わせを経て、新しい商品パッケージが完成し、これが東京の百貨店のバイヤーの目に留まった。そして、バイヤーに販売戦略をプレゼンして、百貨店の販売棚に期間限定で置いてもらえることになった。なお、その百貨店の電子商取引サイトにその商品はラインナップされ、販売中である。

このように、地方都市の企業には良い商品を作ってはいるが、商品のパッケージデザインができず、とても大都市圏で売れるようなパッケージではないことがある。ゆえに、大都市圏の副業人材に大都市圏で売れるパッケージデザインを依頼すれば、副業人材は大都市圏で人々の耳目を集めて商品を実際に手に取ってもらえる程の瀟洒かつ都会的なパッケージデザインを副業で請け負って作成してくれる。ここに、副業先と副業人材のマッチングができ、これまでとは違って瀟洒かつ都会的なパッケージデザインが行動経済学でいうハロー効果や系列位置効果（初頭効果）を引き起こす可能性がある。そうすると、これまでと違って商品が売れて、売上も利益も増えることが期待される。これが、地方都市の企業に大きなメリットを副業人材の活用で提供でき、副業人材の活用による地域振興の可能性があり、地域振興に繋がっていく。

【注】

1）詳しくは、https://www.jil.go.jp/institute/research/2024/245.htmlを参照（令和６年10月10日閲覧）

2）働き方改革については、武田（2018）がその背景や立案経緯に詳しく、副業との関係についてはp.114で述べられている。

3）仲（2021）、p.44

4）奈良県庁が令和３年８月６日に副業プロ人材活用による地域活性化WEBセミナーを開催し、その発表者の１人である田中淳司氏（当時は、奈良県プロフェッショナル人材戦略拠点マネージャー）が講演した内容を筆者がまとめた。また、田中氏が言及したSkypeについては、当時はZoomやWebexがまだなく、インターネット回線を使用してノート型パソコンのカメラとマイクでビデオ通話が無料で可能だったのがSkypeだったためである。なお、配布資料として配信されたPDFが右記にある。https://www.pref.nara.jp/secure/253127/04recruitment.pdf（令和７年１月30日閲覧）

5）パーソルキャリア株式会社のアンケート調査は、https://www.persol-career.co.jp/newsroom/news/service/2024/20240820_1567/（令和７年１月29日閲覧）、株式会社BLAMのアンケート調査は、https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000087.000030645.html（令和７年１月29日閲覧）から、それぞれ読むことができる。

6）佐竹（2023）、p.263

7）室谷（1948）、p.10

8）古賀・柳原ら（2022）、p.80

9）鳥取県庁（2021）、p. 4

10）杉岡（2020）、p.161

11）令和６年10月22日、インターネットアンケートを使って1217人から回答を得た。その中で、ICTを活用して副業をしたことがあると回答した人が67人で、このデータを分析した。なお、分析ソフトは、株式会社社会情報サービスの「エクセル統計2015」(version 2.15)である。

12）質問１の選択肢で、本稿と直接的には関係しないものを示せば、「ICTを活用した副業をしたことはないが、ICT未活用の副業をしたことがある」と回答したのは110人（男性54人、女性56人）で、全体の約8.6%である。「副業をしたいけど、まだしたことがない」と回答したのは314人（男性157人、女性157人）で、全体の約24.7%である。「本業の勤務先が副業を禁止しているので、副業をしたことがない」と回答したのは157人（男性84人、女性73人）で、全体の約12.3%である。「そもそも、副業に興味がない」と回答したのは624人（男性345人、女性279人）で、全体の約49.1%である。

13）図１の固有値スクリープロットからすれば、大きく下がり、かつ、累積寄与率が50％に達するといえるのは因子１と

因子２の２因子で考えてよい。また、固有値が１以上を必須とすれば３因子で考えることも妥当といえる。

14）藤田（2009）、p. 5

15）渡邊（2015）、p.447

16）藤田（2009）、p. 5

17）これはキャリア教育でいう異なる学習方法による「平均学習定着率」であり、NTL（National Training Laboratories）が討論すること（Discussion Group）50%、他者に教えること（Teaching Others）90%の定着率と示した。副業先と副業人材が経営課題の解決のために打ち合わせを何度も行うことは、まさにグループディスカッションであり、解決策の作成は他者にコミュニケーションを取りながら自分が理解した内容を述べ合うことで作られていく。ゆえに、高い定着率が期待されることから、エピソード記憶として残るといえる。ただし、平均学習定着率に根拠はないとする一部の意見があるが、ここでは書き留めるのみとする。

18）副業で副業人材から高度な専門的知識やノウハウ等を地方都市の企業等が受け継ぐことは、ローマーの内生的経済成長モデルでいう“知識増加量”に該当しよう。さらに、その高度な専門的知識やノウハウ等を受け継いで高度かつ新しい仕事ができる社員はローマーの内生的経済成長モデルでいう“知識労働者”に該当しよう。また、受け継いだ内容から従来の仕事の改良・改善点を見出したり、全く別の新しい仕事を創造できたりすることは、従来の知識だけでなく受け継いだ知識やノウハウ等から発見して出来たことなので、アイディアを発見した（アイディアを発見したので、そのアイディアを発見できる確率があった）といえ、ローマーの内生的経済成長モデルでいう“アイディアの発見率”に該当しよう。この３点から、ローマーの内生的経済成長モデルを考えてもよいといえる。そもそも、ローマーの内生的経済成長モデルは１国、１社、１地域等の大小さまざまな規模に当てはめられることがノーベル経済学賞受賞の根拠で認められており、副業によって地域経済が成長して地域振興になると考えてよい。なお、本稿は同じくノーベル経済学賞受賞のミュルダールの動態的不均衡理論で考察していることから、注釈での指摘レベルに留めておく。

【参考文献】

熊田和彦（2022）「副業起業の新たな可能性」、日本労務学会誌Vol.23No. 2 、pp.33－44

厚生労働省（2022a）「副業・兼業」https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000192188.html（令和７年１月29日閲覧）

厚生労働省（2022b）「副業・兼業の促進に関するガイドライン」https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-（令和７年１月29日閲覧）

古賀広志・柳原佐智子ら（2022）「COVID-19パンデミック下におけるテレワーカーの副業意識について」、日本情報経営学会第84回大会予稿集、pp.77-80

佐竹泰和（2023）「地方企業によるテレワークを活用した人材獲得の動向」、2023年度日本地理学会春季学術大会要旨集

杉岡秀紀（2020）「自治体における副業・プロボノ活用による人材育成―京都府福知山市を事例として―」、福知山公立大学研究紀要（2020）、pp.149-166

総務省（2017）「就業構造基本調査」

武田康祐（2018）「一億総活躍社会と働き方改革の実現に向けた政府の取組み」、経営経理研究 第112号、pp.105-118

中小企業庁（2017）「兼業・副業を通じた創業・新事業創出に関する調査事業研究会提言」
https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/hukugyo/2017/170330hukugyoteigen.pdf（令和７年１月29日閲覧）

仲修平（2021）「副業からみる自営業者の実態と福祉―コロナ禍における自営業・フリーランス調査を用いた予備的検討―」、WELFARE2021秋号No.11、pp.39-45

藤田菜々子（2009）「1930年代人口問題におけるケインズとミュルダール」『経済学史研究』51巻１号、経済学史学会

室谷博（1948）「清酒醸造業の副業」、日本醸造協會雑誌 第43号（１-２）、pp.10-12

渡邊幸良（2015）「ミュルダールの予防的社会政策」『中央大学経済研究所年報』第47号